

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 2016年4月1日
(2016年度第1四半期) 至 2016年6月30日

株式会社 リコー

E02275

2016年度第1四半期（自2016年4月1日 至2016年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	9
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	11
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	13
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年8月8日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 三 浦 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 コーポレートコミュニケーションセンター
IR室長 本 田 雅 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務担当 山 中 行 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 前第1四半期 連結累計期間	第117期 当第1四半期 連結累計期間	第116期 前連結会計年度
会計期間		自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高	(百万円)	539,175	487,706	2,209,028
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	19,452	10,397	95,684
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	12,986	4,771	62,975
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	39,185	△65,873	18,332
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,111,025	999,253	1,077,813
資産合計	(百万円)	2,806,450	2,682,159	2,776,461
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,532.66	1,378.49	1,486.87
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益	(円)	17.91	6.58	86.87
希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	39.59	37.26	38.82
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	395	27,662	99,858
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△30,565	△25,946	△104,138
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,106	28,836	42,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	149,727	186,957	167,547

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び関係会社では、画像&ソリューション、産業及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,877億円と前第1四半期連結累計期間に比べ9.5%減少しました。画像&ソリューション分野、産業分野において前第1四半期連結累計期間に比べ減収となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが108.08円（前第1四半期連結累計期間に比べ13.23円の円高）、対ユーロが121.97円（同12.25円の円高）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ2.8%の減少となります。

国内の経済は円高、株安等の影響により先行き不透明な状況となっております。このような状況の中、国内売上高については、産業分野及びその他分野において前第1四半期連結累計期間に比べ増加したものの、画像&ソリューション分野が減少となりました。結果として、国内売上高全体で前第1四半期連結累計期間に比べ0.4%の減少となりました。

海外の経済は米州では緩やかな景気回復基調にあるものの、欧州ではイギリスのEU離脱問題による先行き不透明感が強まっており、また中国をはじめとする新興国において経済成長の減速傾向が続いています。そのような状況の中、海外売上高については、その他分野において前第1四半期連結累計期間に比べ増加したものの、画像&ソリューション分野及び産業分野が減少となりました。米州においては16.4%の減少（為替影響を除くと6.2%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては10.2%の減少（同1.3%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては15.9%の減少（同3.3%の減少）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ14.1%の減少となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ4.0%の減少となります。

売上総利益は、売上高の減少の影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べ11.6%減少し1,988億円となりました。

販売費及び一般管理費は、為替変動による影響のほか、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果等により、前第1四半期連結累計期間に比べ7.9%減少し1,879億円となりました。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ47.4%減少し108億円となりました。

金融損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ為替差益が増加しました。

税引前四半期利益は前第1四半期連結累計期間に比べ46.6%減少し103億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ63.3%減少し47億円となりました。

四半期包括利益は、在外営業活動体の換算差額の減少、四半期利益の減少により、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に減少し648億円（損失）となりました。

なお、開示が遅れているインドの現地上場子会社の2016年3月期決算に現時点で計上する可能性が高い損失を含む39億円を、当第1四半期連結累計期間に計上しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高	481,473	100.0	430,469	100.0	△51,004	△10.6
	営業損益	31,998	6.6	19,466	4.5	△12,532	△39.2
産業分野	売上高	33,921	100.0	31,673	100.0	△2,248	△6.6
	営業損益	2,927	8.6	2,574	8.1	△353	△12.1
その他分野	売上高	26,613	100.0	28,406	100.0	1,793	6.7
	営業損益	406	1.5	1,594	5.6	1,188	292.6

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス事業	売上高	33,030	100.0	34,327	100.0	1,297	3.9
	営業損益	7,344	22.2	8,009	23.3	665	9.1

画像&ソリューション分野の売上高は、オフィスイメージングにおいては、円高の影響に加え、国内及び米州での販売台数の減少等により売上高が減少しました。プロダクションプリンティングにおいては、カットシートのカラー機関連消耗品やサービス等が伸長したものの、円高の影響により売上高が減少しました。ネットワークシステムソリューションにおいては、国内においてIT商材が伸長し、海外において米州や欧州でITサービス等の販売が伸長したものの、インドを中心とするその他地域で売上高が減少しました。営業利益は、売上高の減少やインドの現地市場販売子会社における追加費用の発生等により、前第1四半期連結累計期間に比べ39.2%減少し194億円となりました。

産業分野の売上高は、円高の影響に加え、サーマル事業が前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。経費削減等の効果はあったものの、産業分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ12.1%減少し25億円となりました。

その他分野の売上高は、カメラ事業及びリース・ファイナンス事業の増収・増益により、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。結果として、その他分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ292.6%増加し15億円となりました。

地域別の業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	179,877	33.4	179,101	36.7	△776	△0.4
米州	174,239	32.3	145,609	29.9	△28,630	△16.4
欧州・中東・アフリカ	129,812	24.1	116,538	23.9	△13,274	△10.2
その他	55,247	10.2	46,458	9.5	△8,789	△15.9
海外	359,298	66.6	308,605	63.3	△50,693	△14.1
合計	539,175	100.0	487,706	100.0	△51,469	△9.5

日本

国内の経済は円高、株安等の影響により先行き不透明な状況となっております。そのような状況の中、産業分野及びその他分野の売上高が増加したものの、オフィスイメージングの売上高の減少により画像&ソリューション分野の売上高が減少しました。結果として、国内の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ0.4%減少し1,791億円となりました。

米州

当該地域の売上高の大部分を占める米国の経済は引き続き緩やかな回復基調となりました。そのような状況の中、カットシートのカラー機関連消耗品・サービス等が拡大したプロダクションプリンティング及びネットワークシステムソリューションの売上高が増加したものの、対米ドルでの円高の影響に加えて、MFPの販売台数が減少しました。結果として、米州の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ16.4%減少し1,456億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州の経済はイギリスのEU離脱問題による先行き不透明感が強まっております。そのような状況の中、カットシートのカラー機関連消耗品・サービス等が拡大したプロダクションプリンティング及びネットワークシステムソリューションの売上高が増加したものの、対ユーロでの円高の影響に加え、オフィスイメージングの売上高が減少しました。結果として、欧州・中東・アフリカの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ10.2%減少し1,165億円となりました。

その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。その他地域では、中国をはじめとするアジア諸国において経済成長の減速傾向が続いています。そのような状況の中、MFPが堅調に推移し関連消耗品やサービス等の売上高が増加するとともに、カットシートのカラー機も拡大したものの、インドを中心にネットワークシステムソリューションの売上高が減少しました。結果として、その他地域の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ15.9%減少し464億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、営業債権及びその他の債権の減少等に伴い、前第1四半期連結累計期間に比べ272億円増加し276億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、設備投資の支出の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ46億円減少し259億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、借入債務の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ102億円減少し288億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ194億円増加し1,869億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（3,101百万円）を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発投資は26,865百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	7,449,120	—	135,364	—	180,804

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,023,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,108,000	7,241,080	同上
単元未満株式	普通株式 780,678	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,241,080	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が29株含まれております。

② 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	20,023,400	—	20,023,400	2.69
計	—	20,023,400	—	20,023,400	2.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		167,547	186,957
定期預金		973	4,448
営業債権及びその他の債権		564,204	509,845
その他の金融資産		272,347	269,737
棚卸資産		207,092	206,197
その他の流動資産		61,032	54,943
流動資産合計		1,273,195	1,232,127
非流動資産			
有形固定資産		276,551	265,117
のれん及び無形資産		413,836	380,787
その他の金融資産		620,171	610,370
持分法で会計処理されている投資		935	850
その他の投資		67,084	66,770
その他の非流動資産		38,905	37,344
繰延税金資産		85,784	88,794
非流動資産合計		1,503,266	1,450,032
資産合計		2,776,461	2,682,159

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	5	260,755	297,118
営業債務及びその他の債務		286,123	266,030
その他の金融負債		1,820	1,106
未払法人所得税		15,220	12,424
その他の流動負債		242,950	230,951
流動負債合計		806,868	807,629
非流動負債			
社債及び借入金	5	592,045	584,341
その他の金融負債		3,745	4,391
退職給付に係る負債		139,049	130,262
その他の非流動負債		82,392	81,775
繰延税金負債		4,598	3,972
非流動負債合計		821,829	804,741
負債合計		1,628,697	1,612,370
株主資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,423	186,423
自己株式		△37,312	△37,313
その他の資本の構成要素		114,914	44,270
利益剰余金		678,424	670,509
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,077,813	999,253
非支配持分		69,951	70,536
資本合計		1,147,764	1,069,789
負債及び資本合計		2,776,461	2,682,159

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日) (百万円)		比率 (%)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4			100.0			100.0
製品売上高		244,248			215,828		
アフターセールス及び レンタル収入		271,863			247,753		
その他収入		23,064	539,175		24,125	487,706	
売上原価							
製品売上原価		△176,037			△161,331		
アフターセールス及び レンタル原価		△125,428			△114,000		
その他原価		△12,872	△314,337		△13,537	△288,868	
売上総利益			224,838	41.7		198,838	40.8
販売費及び一般管理費	8		△204,165			△187,968	
営業利益			20,673	3.8		10,870	2.2
金融収益			646			1,805	
金融費用		△1,879			△2,281		
持分法による投資損益		12			3		
税引前四半期利益			19,452	3.6		10,397	2.1
法人所得税費用			△5,092			△4,010	
四半期利益			14,360			6,387	
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者			12,986	2.4		4,771	1.0
非支配持分			1,374			1,616	

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	9		
基本的		17.91円	6.58円
希薄化後		—円	—円

【要約四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日) (百万円)
四半期利益		14,360	6,387
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		2,985	4
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		198	△1,123
在外営業活動体の換算差額		22,979	△70,153
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		26,162	△71,272
その他の包括利益(△損失)合計		26,162	△71,272
四半期包括利益(△損失)		40,522	△64,885
四半期包括利益(△損失)の帰属先:			
親会社の所有者		39,185	△65,873
非支配持分		1,337	988

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動 (百万円)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2015年4月1日残高		135,364	186,083	△37,295	—	17,082	803
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)						3,032	113
四半期包括利益 (△損失)		—	—	—	—	3,032	113
自己株式の取得及び売却				△4			
配当金	6						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
所有者との取引等合計		—	—	△4	—	—	—
2015年6月30日残高		135,364	186,083	△37,299	—	20,114	916

2016年4月1日残高		135,364	186,423	△37,312	—	23,617	△267
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)						42	△599
四半期包括利益 (△損失)		—	—	—	—	42	△599
自己株式の取得及び売却				△1			
配当金	6						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
所有者との取引等合計		—	—	△1	—	—	—
2016年6月30日残高		135,364	186,423	△37,313	—	23,659	△866

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活 動体の換算 差額 (百万円)	その他の資 本の構成要 素合計 (百万円)				
2015年4月1日残高		135,662	153,547	646,468	1,084,167	70,145	1,154,312
四半期利益	6			12,986	12,986	1,374	14,360
その他の包括利益 (△損失)		23,054	26,199		26,199	△37	26,162
四半期包括利益 (△損失)		23,054	26,199	12,986	39,185	1,337	40,522
自己株式の取得及び売却					△4		△4
配当金				△12,323	△12,323	△419	△12,742
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					—		—
所有者との取引等合計		—	—	△12,323	△12,327	△419	△12,746
2015年6月30日残高		158,716	179,746	647,131	1,111,025	71,063	1,182,088

2016年4月1日残高		91,564	114,914	678,424	1,077,813	69,951	1,147,764
四半期利益	6			4,771	4,771	1,616	6,387
その他の包括利益 (△損失)		△70,087	△70,644		△70,644	△628	△71,272
四半期包括利益 (△損失)		△70,087	△70,644	4,771	△65,873	988	△64,885
自己株式の取得及び売却					△1		△1
配当金				△12,686	△12,686	△403	△13,089
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					—		—
所有者との取引等合計		—	—	△12,686	△12,687	△403	△13,090
2016年6月30日残高		21,477	44,270	670,509	999,253	70,536	1,069,789

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日) (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		14,360	6,387
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		26,460	25,846
持分法による投資損益		△12	△3
金融収益及び金融費用		1,233	476
法人所得税費用		5,092	4,010
営業債権及びその他の債権の減少		2,238	26,628
棚卸資産の増加		△4,105	△11,696
リース債権の増加		△13,743	△4,682
営業債務及びその他の債務の減少		△23,459	△13,099
退職給付に係る負債の減少		△2,784	△2,825
その他(純額)		4,936	5,767
利息及び配当金の受取額		601	1,032
利息の支払額		△1,543	△1,728
法人所得税の支払額		△8,879	△8,451
営業活動による純増額		395	27,662
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		80	1,036
有形固定資産の購入		△20,596	△16,056
無形資産の購入		△5,716	△5,279
有価証券の取得		△95	△100
有価証券の売却		57	436
定期預金の増減(純額)		101	△3,588
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		△371	△287
その他		△4,025	△2,108
投資活動による純減額		△30,565	△25,946
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		41,339	19,819
長期借入債務による調達		87,105	48,707
長期借入債務の返済		△16,592	△26,600
社債の償還	5	△60,000	—
支払配当金	6	△12,323	△12,686
自己株式の取得		△4	△1
その他		△419	△403
財務活動による純増額		39,106	28,836
IV 換算レートの変動に伴う影響額		3,069	△11,142
V 現金及び現金同等物の純増額		12,005	19,410
VI 現金及び現金同等物の期首残高		137,722	167,547
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		149,727	186,957

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記4 事業セグメント に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらのお見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上のお見積りの改定は、お見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与えるお見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書及び解釈指針について要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	譲渡金融資産に対する継続的関与の判断基準の明確化 金融資産及び金融負債の相殺表示に関する期中財務諸表への適用可能範囲の明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IAS第19号	従業員給付	退職後給付債務に関する割引率の決定方法の明確化
IAS第34号	期中財務報告	IAS第34号の要求情報が「期中財務報告書の他の部分」に表示される場合の取り扱いの明確化
IAS第16号 IAS第38号	有形固定資産 無形資産	収益を基礎とした減価償却及び償却の方法は、原則として許容されないことを明確化

4 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	481,473	430,469
産業分野	33,921	31,673
その他分野	26,613	28,406
セグメント間取引	△2,832	△2,842
合計	539,175	487,706
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	31,998	19,466
産業分野	2,927	2,574
その他分野	406	1,594
合計	35,331	23,634
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△14,658	△12,764
金融収益	646	1,805
金融費用	△1,879	△2,281
持分法による投資損益	12	3
税引前四半期利益	19,452	10,397

セグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上です。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日) (百万円)
売上高:		
日本	179,877	179,101
米州	174,239	145,609
欧州・中東・アフリカ	129,812	116,538
その他地域	55,247	46,458
合計	539,175	487,706
上記米州のうち米国	147,561	122,257

5 社債

前第1四半期連結累計期間において、普通社債20,000百万円（年利0.61%、償還期限2015年5月）及び普通社債40,000百万円（年利0.57%、償還期限2015年6月）を償還しております。なお、社債の発行はありません。

当第1四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

6 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	12,323	17.0	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,686	17.5	2016年3月31日	2016年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

7 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
営業債権	82,703	85,827	85,546	88,777
リース債権	778,529	805,923	763,194	790,283
営業貸付金	109,249	109,906	111,550	112,221
デリバティブ資産	4,740	4,740	5,363	5,363
株式	65,425	65,425	65,279	65,279
社債	1,659	1,659	1,491	1,491
合計	1,042,305	1,073,480	1,032,423	1,063,414
<負債>				
デリバティブ負債	△3,697	△3,697	△3,541	△3,541
社債及び借入金	△592,045	△593,086	△584,341	△585,792
リース債務	△1,868	△1,941	△1,956	△2,032
合計	△597,610	△598,724	△589,838	△591,365

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

回収又は決済までの期間が12か月を超える債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2016年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
デリバティブ資産	—	4,740	—	4,740
株式	62,369	—	3,056	65,425
社債	1,659	—	—	1,659
合計	64,028	4,740	3,056	71,824
<負債>				
デリバティブ負債	—	3,697	—	3,697
合計	—	3,697	—	3,697
当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)				
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
デリバティブ資産	—	5,363	—	5,363
株式	62,135	—	3,144	65,279
社債	1,491	—	—	1,491
合計	63,626	5,363	3,144	72,133
<負債>				
デリバティブ負債	—	3,541	—	3,541
合計	—	3,541	—	3,541

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

8 補足的損益情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日) (百万円)
研究開発費	23,843	23,764
発送運送費	7,298	6,473
広告宣伝費	2,603	1,912

9 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	12,986百万円	4,771百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,899千株	724,888千株
基本的1株当たり四半期利益	17.91円	6.58円

10 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ22,968百万円及び19,090百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第1四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

11 後発事象

該当事項はありません。

12 要約四半期連結財務諸表の承認

2016年8月8日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 三浦善司及び執行役員 財務担当 山中行彦によって承認されております。

2 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月8日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 宮 晋 伍 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。